

<書評と紹介> 柳田勘次著 『闘えなくなった 企業別組合：企業別差別賃金と企業別組合 の史的考察』

早川, 征一郎 / Hayakawa, Seiichiro

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

603

(開始ページ / Start Page)

70

(終了ページ / End Page)

75

(発行年 / Year)

2009-01-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003855>

柳田勘次著

『闘えなくなった企業別組合』

—企業別差別賃金と企業別組合の史的考察—

評者：早川征一郎

本書の成り立ちと刊行の意義

最初に本書の内容についての書評に先だって、そもそも本書自体の成り立ちと刊行の意義について、評者なりの理解に立って述べたい。

本書の初めには、池田信・元関西学院大学教授による「本書の刊行に寄せて」と題する序文が寄せられている。

その序文によれば、1992年6月、兵庫県労働史研究会が発足した。その設立宣言では、「労働組合は依然として企業内（別）組織であり、二重構造に安住し、いまや労働運動は理想を失ったかに見えます」として、企業別組合に問題の核心を求め、研究の照準をそこに合わせたと紹介されている。要するに、企業別組合成立の根拠とその展開および現状を考察し、そこから企業別組合からの脱却のあり方、展望を探ろうとするのが、研究会の基本理念であると理解できる。

研究会が創立10周年を迎えるにあたって、当初、企業別組合史をテーマとして研究成果をまとめ、会員の分担執筆で通史的な本を作成しようとした。だが、組織だった1冊の本にまとめることは難しく、会員が独自に任意のテーマを選び、論じることにしたという。そうした経緯のなかで、柳田氏の独自の論稿がまとめられ、

構成および内容の推敲を経たうえで、本書の刊行に至った。

著者の柳田勘次氏は、その兵庫県労働史研究会の代表幹事である。同氏は、労働運動の現役時代には、総評全国金属労働組合兵庫県地方本部委員長をはじめ、長らく全国金属の方針に沿い、産業別労働組合への方向性を目指して活動を行ってきた。だが、労働運動の再編は、やがて総評全国金属と同盟全金同盟との合同に及んだ。総評全国金属の消滅ということ自体、柳田氏にとって、やるかたなき思いであったに違いない。そうした運動の展開を見ながら、企業別組合の史的考察の必要を痛感し、まとめられたのが本書である。

したがって、本書は、もちろん柳田氏自身の長年の多忙な労働運動の傍らで、ひたむきに研究を蓄積した集大成としての書であるが、同時に兵庫県労働史研究会の発足以来の趣旨を踏まえてまとめられたものであり、ある意味では同研究会の基本理念に基づく研究会活動の集約的成果としての意義を持っている。その2点に、本書刊行の特徴的意義がある。少なくとも、評者はそう理解した。

そうした意味合いを持つ本書について、以下、評者なりの書評を行うことにしよう。

本書の構成

本書は、先に述べた序文のあと、「はじめに」と序章が置かれ、そのあと2部構成となり、各部分はそれぞれ章と節から構成されている。以下、各章レベルまで掲げよう。

本書の刊行に寄せて

はじめに

序章 企業別組合の文化的・社会的土壌

第1部 企業別差別賃金制度の成立過程

第1章 企業別差別賃金の特質

第2章 戦後の企業別差別賃金制度

第3章	電産型賃金体系
第4章	職階制賃金・ベース賃金の成立 と査定体制の強化
第2部	企業別組合の成立過程
第1章	明治期の横断組合と企業別組合
第2章	大正期の横断組合と企業別組合
第3章	敗戦後の産業別組合と企業別組合 おわりに

以上の構成のうち、序章はもともと、本書の第1部として予定されていたが、あまりに膨大になったため、序章として要約したものだという。だが、第1部ないし序章という位置づけにふさわしく、本書全体の基本的枠組みであるとともに、第1部と第2部の基底となる重要な前提的命題が提示されている。

別に言いかえれば、序章で考察する日本の文化的・社会的土壌における5つの柱の具体的帰結として、企業別差別賃金が成立・展開し、その基礎の上に、第2部に考察する企業別組合の成立・発展があるというのが著者の基本的モチーフであると評者は理解する。

以下、本書の構成についての評者の理解に沿って、本書の内容を紹介し、コメントしたいが、実は本書の叙述の展開はかなり奔放で、大胆な命題の提起が次々と展開されており、要約的介绍は容易ではない。そこで、著者の意を十分、汲み尽くせないことは承知のうえで、敢えて命題のないし簡条書き的に要約的介绍を行うことにしよう。

本書の要約的介绍(1)―序章

序章では、まず企業別組合の主な成立要因として「5本の柱にささえられた日本の文化的・社会的土壌」(2頁)が示される。5本の柱とは以下のとおりである。

第1の柱 イエ・ムラ意識

第2の柱 儒教の上昇志向とタテ型競争社会

による、企業別賃金と同職者の競争賃金

第3の柱 輸入した文物の日本化

第4の柱 権力に従属し依存する精神風土

第5の柱 家族主義、具体的には国家家族主義、経営家族主義、高度成長期に成立した日本の集団主義などである。

この5本の柱のうち、著者が最も基底的な要因として強調するのは、第1と第2の柱、すなわちイエ・ムラ意識と儒教の上昇志向によるタテ型競争社会である。序章は、要約的ではあれ、多彩な諸文献と歴史的事実に依拠しつつ、その5本の柱を内容とした日本の文化的・社会的土壌の解明に努めている。

もっとも、企業別組合の主な成立要因について、イエ・ムラ意識や儒教の上昇志向とタテ型競争社会といった柱に基づく日本の文化的・社会的土壌に求めることは、それを固定的に考えれば、たちまち宿命論に陥りかねない。著者はこの点を意識しつつ、序章の結びで、「文化的・社会的土壌は客観的要因であるが、主体的要因である労働者が横断組合志向で長期に闘えば、企業別組合必然論は克服できる」(9頁)と断じ、そのためにも、さらに第1部と第2部において、企業別差別賃金と企業別組合の生成・発展過程について、詳細な検討を行う必要があった。その第1部と第2部が本書の主要な内容となっている。

本書の要約的介绍(2)―第1部

第1部は、企業別差別賃金(以下、この書評ではたんに企業別賃金と略す)の成立展開の歴史的過程の考察に当てられている。第1章 企業別差別賃金の特質では、主に戦前期における企業別賃金の成立過程を考察している。その際、一方の前提的命題として提示されているのは、欧米における横断的労働市場を前提とした職種

別・熟練度別賃率の形成と横断組合である。それに比べ、日本では、明治・大正期に、横断的労働市場と職種別・熟練度別賃率が形成されたものの、序章で述べたような日本の文化的・社会的土壌を支えた5本の柱の帰結としての日本の特質を持っていた。そして鉄工組合などの職業別組合が本来の機能を発揮しえないもとの、企業別賃金が優位に立つようになり、昭和期に決定的となった。

ひとたび、優位に立った企業別賃金のもとで、年齢別・規模別などの格差賃金が成立し、制度化していった。企業の側の経営家族主義などの推進と相まって、企業別賃金は、とりわけ年齢別賃金を中心に、「戦中から戦後にかけて格差賃金を内包する企業内序列賃金＝年功賃金となり、1960年代初頭には完結した」(30頁)。

第2章 戦後の企業別差別賃金制度 第3章 電産型賃金体系 第4章 職階制賃金・ベース賃金の成立と査定体制の強化は、第1章を前提にして、戦後の展開を考察している。

第2章、第3章は、圧縮して要約すれば、二つの点に尽きるであろう。第一に、戦後の賃金闘争の歴史は、同一労働同一賃金の実現を目指した闘争とは程遠く、実際には同一労働差別賃金を容認する闘争となったこと、第二に、電産型賃金体系は、「戦中の生活賃金思想を理論的根拠に、年齢別・家族数別賃金格差を容認するとともに、査定による同職者の賃金差別（能力給）をみとめ」、「主要単産が電産型賃金を導入したので、生活給と査定付き能力給は職種別・熟練度別賃金の強力な対抗軸となった」(71頁)ことである。

第4章は、電産型賃金から職階制賃金への転換の意味、業種別平均賃金から企業別平均賃金へ、やがて企業別平均賃上げ＝ベースアップ闘争への過程が考察される。他方で、経営側優位のもとでの差別的賃金査定制度の強化とそのも

たらず帰結が示される。

著者は一貫して、職種別・熟練度別賃率を規準とする日本的な産業別統一賃金構想を基本に闘争の推進を考えており、この観点から、戦後の総評や各単産、ユニオン・リーダーの主張などを丹念に追跡しているが、紙数の関係で、ここの紹介は以上に留める。

本書の要約的紹介(3)―第2部、おわりに

第2部は、序章および第1部を前提として、企業別組合の成立過程の考察に当てられている。第1章、第2章は、それぞれ明治期および大正期の横断組合の成立と取り組み、それに対抗するかたちでの企業別組合の成立と簇生が、多彩な文献に依拠しつつ、歴史実証的に考察されている。

第3章 敗戦後の産業別組合と企業別組合では、45年労組法、労働関係調整法、経営協議会指針という企業別組合を誘導した法制度ないし政策的な「3点セット」の成立を詳細に検討したあと、敗戦直後、大統一労働同盟結成の試みが挫折し、労働戦線が分裂したままで運動が推移したこと、産業別組合構想はあっても企業別組織形態が主流となっていったことが追跡されている。著者によれば、「かえすがえすも、統一労働同盟の失敗と左派の分裂が悔やまれる」(290頁)。

この章の最後には、兵庫県下における企業別組合ということで、戦後における主要企業別組合の成立過程が素描されている。

「おわりに」は、第2部の「おわりに」であるが、内容的には本書全体の結びでもあり、著者による現役の活動家への熱いメッセージが込められている重要な結びでもある。

本書に学ぶ点

以上、本書の内容をきわめて圧縮的に紹介し

てきた。このような紹介では、本書の豊富な内容展開からすれば、著者の意を汲み取ったとはいえない、きわめて不満足な紹介であるに違いない。その点は、ご容赦をお願いするしかない。さて、そのうえで、本書に学ぶ点をまとめて述べることにしよう。

本書は、1931年生まれで、現在、70代半ばを過ぎた著者の渾身の労作である。しかも長年、労働運動の第一線で活動する傍ら、膨大な学術研究文献などを渉猟し、歴史的事実の解明に努めてきた。まず、その並々ならぬ努力に敬意を表したい。本書における該博な学識の展開は敬服に値する。

そのうえで、本書に学んだ点として、第一に挙げたいのは、著者が「闕えなくなった企業別組合」の「なぜ」を明確な問題意識とし、日本における企業別組合の成立・展開過程を克明に追跡した点にある。その問題意識の明確さは、著者の労働者に注ぐ情熱とメッセージと三位一体となって伝わってくる。第二に、そうした明確な問題意識のもと、臆することなく、企業別組合の成立・展開過程について、自らのグランドセオリーに依拠しつつ、全面的に意見表明を行っていることである。

昨今、とかく問題意識が不明確で、しかも依拠するグランドセオリーが不明瞭なまま、細かい実証的研究論文が数多く産出されていることを考慮に入れるとき、著者の堂々たる持論の展開は、むしろ学術研究のあり方自体を自ずから問うものとして注目に値する。

第三に、とくに戦前の歴史研究文献について、個々によく立ち入りつつ、的はずれではない指摘を行っていることである。もちろん、著者の個々の見解については、様々な異論が提起可能ではあるが、それはここでは問題ではない。個別の歴史実証上の論点について、著者が的確に指摘していることが重要である。おそらく、労

働運動の実践家として長年培った勘の確かさ、それに裏打ちされた問題意識の明確さ、著者のグランドセオリーがバックにあるからこそ、それが可能であったと思われる。

もちろん、具体的な実証的叙述において学んだ点は数多くあるが、ここでは紙数の関係で、あくまで全体的な事柄に限定して述べた。とはいえ、本書について、評者が何も異論なく読んだわけではない。本書に内在する問題点として、かなり本質的な二つの点に限定して、以下、述べることにする。

本書に内在する問題点

第一に、著者が大命題としている欧米における横断的労働市場を前提とした職種別・熟練度別賃率の形成と横断組合についてである。日本において、その形成は、端緒的には明治期に見られたものの結局、定着しなかったとしている。その指摘は正しい。

ただ、全体として、欧米の労働運動における横断的労働市場＝職種別・熟練度別賃率の形成と横断的労働組合が、本書ではあたかも規範のごとく理解され、それとの乖離において、日本の企業別賃金や企業別組合の形成・発展が批判的に論じられている。

こうした図式での日本的労使関係の特質の把握は、これまでも行われてきた。ただ、この図式では、「欧米モデル」を否定した帰結が企業別賃金と企業別組合なのであるから、たちまち宿命論に陥りやすい。このジレンマからの脱却こそが必要ではないか。

その脱却のためには、評者はさしあたり、横断的労働市場＝職種別・熟練度別賃率の形成と横断組合、および企業別賃金の形成と企業別組合とは、どちらも規範的命題ないし「あれかこれか」の命題ではないことの認識から出発することが必要だと考えている。

横断的労働市場＝職種別・熟練度別賃率と横断組合といっても、国別および歴史的には内実が違い、変化してきているし、欧米の全ての労働者が横断的労働市場の中に置かれ、横断組合に組織されているわけではない。また、横断組合に組織されてはいても、ビジネス・ユニオニズムの台頭などのもとで、運動の諸潮流は一樣ではない。

職場レベルではどうか。かつてイギリス労働運動を調査研究した戸塚秀夫氏は、『労働運動の針路』（東大出版会、1982年）のなかで、イギリスのショップ・スチュワードを観察しつつ、「その視野は自分の作業集団のことに極限されがちである」こと（161頁）、「草の根」「職場レベルの強さ」とは裏腹に、「誤解を恐れずにいえば、企業意識の弱さが、自分の職場の枠をこえた連帯の弱さと同居していること」、「工場レベル、企業レベルでの労働者の連帯、統一行動の伝統は決して強くない」（162頁）ことを指摘している。

この戸塚氏の指摘が、全て正しいかどうかは運動の局面によって異なる。だが、よりよき横断賃金、よりよき横断組合を目指す諸課題が、欧米でもつねに求められ、運動が展開されている。戸塚書によれば、欧米をモデルにして日本の企業別組合を批判する場合、きわめて用心深くしなければならないことを示唆している。確かに、「欧米モデル」は一つの理念たり得る。だが、内実はたえず変化しており、理念どおりではない。その理念としての意義とともに、欧米でも理念と現実の強い緊張関係があることに留意が必要であろう。

第二に、本書の序章と第1部、第2部との関係に関わる点である。とくに序章 企業別組合の文化的・社会的土壌と第1部、第2部との関わりである。きわめて大胆なグランドセオリーの提示であるが、著者のいう文化的・社会的土

壌論が、とかく精神論＝意識論に傾斜しているのが気になった。同時に、文化的・社会的土壌論がどこまで企業別賃金や企業別組合の形成・発展に決定性を持っているかは、なお議論の余地があるように思われる。

著者の歴史的考察は、概ね高度成長期以前までである。その高度成長期以前、学界でも、前近代の克服と近代化との関係あるいは封建遺制と近代化の関係などの議論が盛んであった。だが、高度成長期以降、そうした議論は影をひそめ、今日に至っている。そのことは学界の動向として必ずしもよいことだとはいえない。議論は、グランドセオリーを欠くものとなるか、あるいは経済主義的に限定された議論になりがちであった。

著者の大胆なグランドセオリーの提起は、その後の学界の動向を考えた場合、改めて文化的・社会的土壌を含めた歴史的全体像のなかで考えることの重要性を教えてくれる（この点は、実は欧米も例外ではなく、それぞれの国の歴史的全体像のなかで、横断的労働市場と横断組合の意義と問題点を考えることが改めて重要である）。

ただ、第1部、第2部の歴史的素材の全てが、それを基底として存在し、説明することが適切かどうかは別である。とりわけ70年代後半から21世紀の今日に至ると、日本資本主義と世界との関係を含めたグランドセオリーの構築のあり方自体が問われよう。たとえば、アメリカ発の新自由主義（新保守主義、新古典派経済学）やグローバリゼーションの展開を抜きにして、グランドセオリーの構築は考えられない。各国労働運動は、その渦中において、様々な模索を余儀なくされている。欧米も日本も同様にである。

著者のメッセージの今日的な重要性

以上、本書に内在する問題点として、本質的な2点に限って言及した。とはいえ、本書は印

象深い書である。その由来するところは何か。それは、著者の問題意識の明確さ、現役世代へのメッセージの重要性にある。著者は、企業別組合のなかで闘っている活動家、地域ユニオンで闘っている活動家などに対し、次のように呼びかける。

「筆者は目指す頂上は一つであるから、いつかは山頂で一緒になるのでかまわないと思っている。しかし、どの道を歩むにしても、単一横断組合と横断賃金をめざす組織目的を確認してもらいたいものである。」(311頁)。そして、「闘えなくなった企業別組合」の克服のために、「用心深い楽観主義」で、「企業から自立した思考で闘争を日常化して楽しむ活動家を育成し、

彼らを横断的に結びつける拠点をつくれば、日本的な単一横断組合を創立することができる。」(315頁)。

そうした著者のメッセージは、今日的にきわめて重要な意義あることであり、著者の並々ならぬ情熱と長年の運動および学ぶことの集積＝到達点としてのメッセージであることを確認して、本書の書評を結ぶことにしたい。

(柳田勘次著『闘えなくなった企業別組合—企業別差別賃金と企業別組合の史的考察』みらめ出版、発行所・兵庫県労働史研究会、2008年5月刊、xii+315頁、定価2381円+税)

(はやかわ・せいいちろう 法政大学大原社会問題研究所教授)

●世界的規模で展開される寡占的大競争段階下の労働編成
 木村保茂・藤澤建二・永田萬亨・上原慎一著 A5判 三二〇頁・五四六〇円(税込)

鉄鋼業の労働編成と能力開発
 成熟段階に入った我国鉄鋼業の日本的労働編成・能力開発の特徴と到達点を製鉄所のリストアップ・合理化との関わりで解明。
 序章 研究の目的と調査の課題
 1章 鉄鋼業の合理化と労使関係
 2章 本工の労働と能力開発
 3章 保全工の労働と能力開発
 4章 人事・処遇制度の再編成と能力主義の強化
 5章 社外企業における労働編成と労働の特質
 上原慎一・藤澤建二

●全社別の福祉のなかの介護福祉と居住福祉
 嶺学編著 A5判 三三〇頁・四四二〇円(税込)

高齢者の住まいとケア——自立した生活、その支援と住環境
 〈安心ハウス構想〉〈ケア・リビング〉など高齢期の生活基盤である住まいとケアについて、制度や実態を分析し課題を探る。

●ニューカマー外国人の活動と行政を主とした地域社会の対応
 神奈川大学人文科学研究所編(研究叢書24) A5判 二六〇頁・四八三〇円(税込)

在日外国人人と日本社会のグローバル化
 フライマン、在日コリアン、在日中国人、日系ブラジル人など、在日外国人の出身国社会や、横浜地域での仕事と生活の実態を分析。

●中国のコーポラティズムと労働組合
 石井知章著 A5判 五〇四頁・八一九〇円(税込)

中国社会主义国家と労働組合——中国型協商体制の形成過程
 労働組合(工会)を媒介しつつ政治協商体制をとりまく政治構造の全体像を国家と社会との関係論として初めて描き出す。

●中国・深圳大学経済特区研究センターとの共同プロジェクト
 熊本学園大学附属海外事情研究所編 A5判 二七〇頁・六九三〇円(税込)

日中両国の政治・社会・経済的諸課題
 両国政府の地方行政、産業構造、金融制度改革、公会計改革、高齢者介護、地域福祉、社会保険制度、医療保険制度などを実態分析。

●パート労働者の組織拡大の取り組みなどその成果を検証!!
 鈴木玲・早川征一郎編著 A5判 三三三頁・四四一〇円(税込)

労働組合の組織拡大戦略
 組合員の減少を食い止めるための戦略を検証 兵頭淳史・山垣真浩 浅見和彦 松尾孝一
 長谷川義和・斎藤力・長崎登記夫・内藤信人執筆

●二〇〇七年度 経済統計学会研究奨励賞受賞
 水野谷武志著 A5判 三六〇頁・五四六〇円(税込)

雇用労働者の労働時間と生活時間——国際比較統計とシナターの視角から
 仕事と生活のバランスを保つ男女が共同参画できる社会をどう実現するか、時間の側面から労働と生活を総合的に捉えるニク口統計的分析。

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 Tel.03-5684-0751
 ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>